

常任委員会レポート

各常任委員会は法令に基づき年4回各課の仕事を調査しています。

文教厚生

日時 平成18年2月1日～2日

- 調査内容・福祉関連施設の現地調査
- ・「にこにこママ応援事業」の現地調査
 - ・福祉有償運送の事務調査

(2) にこにこママ応援事業の一つ「ブックス

業所」は、町で運営している小規模作業所である。障害者自立支援法施行に伴い、当該作業所の重要性は高まると思われるが、内職請負が減少している状況から、安定的な作業量確保に努めること。

《健康福祉課》
「しらすぎ共同作業所」は、町で運営している小規模作業所である。障害者自立支援法施行に伴い、当該作業所の重要性は高まると思

タート」については、4カ月児健診に訪れた親子に、読み聞かせを行うとともに絵本をプレゼントする事業であり、平成17年度においては、242人に実施し、好評を得ている。大変有意義であることから、今後も継続的に実施すること。

ブックスタートは継続的に実施を

総務

日時 平成18年2月6日

- 調査内容・定員適正化計画の事務調査
- ・第11C区集会所新築工事の現地調査

《総務課》
職員定員の適正化を図るため、職員削減を行ってきたが、今後も厳しい行財政運営が継続するものと考えられる。

《企画財政課》
第11C区集会所については、本年度中の竣工に向け急ピッチで工事が進められている。この集会所は地域住民の強い要望により建設されたものであり、地域の今後のコミュニティ活動の中心施設として、有効活用が図られるよう努めること。

職員削減しても住民サービスに十分配慮

建設

日時 平成18年2月7日

- 調査内容・町営住宅の現地調査
- ・都市下水路の現地調査
 - ・都市公園の現地調査
 - ・白石川河川敷の現地調査

備に努めること。

(2) 都市公園の維持管理状況は住民の協力により、適切に行われている。この協力体制を発展させ、用途に沿ったより良い公園環境整備に努めること。

《都市建設課》
町営住宅家賃納入の遅延・滞納が散見されることから、滞納者には、一層厳格に対処し、滞納額の縮減に努めること。

《上下水道課》
都市下水路及び地区外排水路の管理、特に水路脇の除草や清掃時においては、町は業者へ草刈業務の委託を行っている。作業の安全な箇所は、住民を巻き込んだ取り組みを行い、衛生環境や美観の確保、下水・排水路の機能の保持等について努力すること。

町営住宅家賃の滞納に一層厳格な対応を

産業経済

日時 平成18年1月25日

- 調査内容・県営湛水防除事業の現地調査
- ・鉢花施設の現地調査
 - ・槻木地区ほ場整備の現地調査
 - ・地域産業振興課の事務調査

《地域産業振興課》
行政組織再編に伴い、農政課と商工観光課が統合された課であり、業務は広範多岐である。特に春・秋にはイベントが集中し、業務を円滑に処理するため、職員が一丸となつて乗り切っている状況にある。今後も成果が上がるよう一段と創意を凝らした合理的・効果的な処理に努めること。

(2) 太陽の村でのイベントも多くなり、年々町民の参加も増加し盛況になっている。太陽の村の運営は、4月以降、管理委託から管理代行へと移行する。町は、今まで同様の成果が上がるよう、イベントの広報宣伝活動をはじめ、支援策を講じること。

業務に一段と創意を

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

太田研光 議員

問 米の生産が制限され、米と園芸作物等の栽培農家は担い手をどのようにして確保するのか。

答 担い手農家を確保するのは難しい点はあるが、集落座談会等を通じて取り組んでいきます。

大坂三男 議員

問 公民館の組織変更にもなう、利用者のサービス低下への不安の解消を早急に。

答 職員配置は継続します。施設利用もこれまでと変わらないことを広報等で周知に努めます。

我妻弘国 議員

問 福祉有償運送事業の認可について、事業申請者と検討する協議会の構成員が、当事者同士とならないか。各種研修のチェック体制は。

答 協議会の適正な運営を心がけたい。また、研修のチェックは受講証明書を提出させます。

小丸 淳 議員

問 町職員給料の性格は生活給。財政難とはいえ、一律カットは慎重の上にも慎重を期すべき。

答 安易に削減すべきでないのは指摘のとおり。種々の歳出削減策を講じたが苦渋の決断。

問 行政区自主防災組織（計画）を検証し実効を上げるため、図上研究演習を実施する考えは。

答 組織結成間もないので地区の自主性に委ね、町は当面過度のプレッシャーをかけない方針。

白内恵美子 議員

問 「ふるさと文化伝承館」を、図書館建設までのつなぎの図書館にすることを提案します。

答 生涯学習の里作りを目的に設置した施設ですが、現在の財政状況では非常に困難です。

森 淑子 議員

問 障害者自立支援法に基づく「市町村審査会」の構成委員に障害のある人も入れるべきでは。

答 委員は専門的知識を持ち、ケース判断ができる人ということですが、提案していきます。

広沢 真 議員

問 社会教育施設を再編、職員を集中配置し、臨時職員を配置するとしていた計画をどう見直すのか。

答 町民へのサービス低下につながらないように、正職員の努力でカバーしていきます。

問 職員給与の3%削減の提案が出されている。職員の合意形成の努力を行っているか。

答 職員に対して3度の説明会を開催し、意見要望として出されたものを検討し、職員間の理解を図るよう努力しています。

請願

第12B行政区に消防団一個班創設に関する請願

請願者 柴田町第12B区行政区長

高橋 清

紹介議員 加茂 力男・水戸 義裕

趣旨

第12B行政区は、518世帯が一つの共同体として生活を営んでおり、近年宅地化が進んでいます。

現在、自主防災組織や婦人防火クラブはありますが、防災の中心的存在となる消防団の創設を地区民として願っています。

※ この件は総務常任委員会に審査を付託



人事案件

人権擁護委員の推薦に同意（再任）

郡山 登美子氏
本多 敬一氏

固定資産評価審査委員の選任に同意（再任）

熊谷 喜六氏